

ドロップ・サイト・デイリー、4月24日：司法省による市民権剥奪に向けた前例のない取り締まり；兵士が機密情報を悪用してポリマーケットで賭けを行ったとして起訴；食肉加工業者、歴史的なストライキの末に勝利

脇浜義明訳 *脚注は訳注

イランと停戦

*イラン外相、パキスタン、ロシア、オマーン歴訪：イランのアッバス・アラグチ外相は少人数の代表団を連れてイスラマバードに着く予定。パキスタン仲介の米国との協議に関するパキスタン訪問だが、イラン国営通信 IRNA は、これは米国との直接交渉ではなく、パキスタン当局者との「協議」に重点が置かれていると報じた。アラグチ外相は、パキスタンからモスクワとマスカットをも訪問する予定。

*米空母3隻目が中東に到着：戦力増強の一環として、米空母3隻目が中東に到着した。米中央軍は、「数十年ぶりに3隻の空母が中東で同時活動している」と、SNSに投稿した。空母エイブラハム・リンカーン (CVN 72)、ジェラルド・R・フォード (CVN 78)、ジョージ・H・W・ブッシュ (CVN 77) の空母は、それぞれの空母航空団を伴い、200位以上の航空機と1万5000人の海軍兵と海兵隊員を擁している。

*イスラエル、イランを「石器時代に逆戻り」させると脅迫：イスラエルのカッツ国防相は23日、イスラエル軍はイラン戦争再開の「ゴーサイン」を米国から出るのを待っていると述べた。彼はビデオメッセージで、イスラエルは「ハメネイ王朝の完全排除」を行う準備が整っていると述べ、イランの主要エネルギー・電力設備を破壊し、国家経済インフラを全面解体して、「イランの暗黒時代、石器時代に逆戻りさせる」と脅迫した。

*トランプ大統領、合意なければイランの石油インフラを数日中に「爆破」と警告：トランプ大統領は23日、直ぐに合意が成立しなければ、イランの「石油インフラ全体が数日以内に爆発するだろう」と警告した。彼は大統領執務室で記者団に対し、合意を「急いでいない」、「全くプレッシャーを感じていない」と言って、合意が遅れているのはイラン政府が組織的にまとまっていないからだ、これまでの主張を繰り返した。また、ホルムズ海峡に言及し、イランが「我々のところへ来て、『ホルムズ海峡開放に同意する』と言った」と述べた。しかし、「海峡を封鎖しているのは私だ」と強調し、「合意が成立するか、または何か他のことが起きれば、海峡は開放されるだろう」と言った。

*ブルームバーグの分析では、テヘランで被害を受けた施設のうち軍事関連の施設は3分の1未満：ブルームバーグがテヘランの被害・破壊建物について調べたところ、2月28日の米・イスラエルのイラン戦争開始から4月8日の停戦までの間に、首都テヘランでは少なくとも2,816棟の建物が破壊されたが、そのうち軍事関係の建物は32%だった。分析によると、産業関連は25%、市民生活関連は21%、商業関連は19%、政府関連は2%であった。

*NYタイムズ、ハメネイ師が重傷で、手書きメッセージで政務をおこなっていると報道：ニューヨーク・タイムズの報道によると、イランの最高指導者モジタバ・ハメネイ師は戦争中に重傷を負い、脚を3回手術し、現在義肢を待っている状態だという。手も手術を受け、顔と唇は火傷の傷があり、発話も困難だという。また、NYタイムズは、イスラエルにハメネイ師の居場所を特定させないために、軍高官や政府高官がハメネイ師を直接訪問していないと報じている。ハメネイ師のメッセージは手書きで、封筒に入れられ、車やバイクで届けられているという。ハメネイ師は「頭脳明晰で、精力的に活動している」という評判で、心臓外科医の資格を持つマスード・ペゼシュキアン大統領がハメネイ師をケアしていると言われる。

*イランの最高指導者と政府高官ら、「イラン政府は分裂して交渉できない」というトランプの主張に反論：イランの行政、立法、司法の各機関は23日に、ほぼ同じようなメッセージをXに投稿し、イラン指導部は分裂して交渉不可能だというトランプ大統領の主張を否定した。ペゼシュキアン大統領、モハンマド・バーゲル・ガーリーバーフ国会議長、ゴラム・ホセイン・エジェイ司法長官は、一斉に「イランには『過激派』も『穏健派』も存在しない。我々はみんなイラン人であり、革命家である。国家と国民は揺るぎなく団結し、最高指導者への完全な忠誠に基づいて、侵略者の犯罪者に自分たちの行動を後悔させるであろう」と述べた。モジタバ・ハメネイ師もXへの投稿の中で国民の団結を強調し、イラン国民の粘りと団結の前に「敵が分裂した」と述べた。

***トランプ大統領、イラン指導者暗殺を呼びかける論説を拡散：**トランプ大統領は、ブッシュ政権のスピーチライターだったマーク・ティーセンがワシントン・ポスト紙の論説コラムに書いた論説をネットに投稿して拡散し、イランが数日以内に真剣な対案を提示しないなら、イランへの爆撃を再開し、特にイラン指導者の標的殺害を行うと主張した。ティーセンの論説は、イランは石油貯蔵量がほぼ枯渇し、国内ではガス不足でひっ迫しており、軍事費用が石油販売収入に依存しているために、「窮地に立っている」と主張し、トランプ大統領にイランに72時間の猶予を与えて攻撃再開するように求めている。

***報告によると、イラン戦争で米国の兵器備蓄が食い潰される：**アメリカン・エンタープライズ研究所と戦略国際問題研究所の共同報告書によると、イラン戦争で米国は280億ドルから350億ドル、つまり1日当たり約10億ドルの費用を費やし、最初の2日間だけで56億ドル相当の兵器が消費された。また、NYタイムズの報道によると、米国は38日間のイラン戦争で、約1,100発のJASSM-ERシテルス巡航ミサイル、1,000発以上のトマホーク巡航ミサイル、1200発以上のパトリオット迎撃ミサイル、1,000発以上の精密攻撃ミサイルとATACMS地上配備型ミサイルを消費し、もう兵器備蓄が憂慮すべきほど低い水準にまで減少している。この兵器減少のため、国防総省は欧州とアジアの米軍司令部から兵器を中東に移送せざるを得なくなり、例えば韓国からTHAAD迎撃ミサイルを中東へ再配備する事態に追い込まれた。ジャック・リード上院議員（ロードアイランド州民主党）は今週、「現在の生産ペースでは、中東で消費した兵器を補充するには何年もかかる」と警告した。

***クウェート、イラクから発射したドローンが国境検問所を攻撃したと発表：**クウェート軍は24日、イラクから発射された2機のドローンが北部国境の検問所を攻撃したと発表した。「今朝、クウェート北部の陸上国境検問所2か所が、イラク共和国から発射された光ファイバーケーブル誘導の爆発物を搭載したドローン2機による犯罪的攻撃を受けた。物的被害があったが、人的被害はなかった」と軍声明が発表された。

レバノン

***停戦延長にもかかわらず、イスラエル軍のレバノン攻撃が続く：**23日にホワイトハウスで米国の仲介でイスラエルとレバノンが停戦協議を行ったにもかかわらず、イスラエルは南レバノンで空爆と破壊活動を続けている。レバノン国営通信社によると、24日夜明け、マルジャユーン地区の町トゥーリンへの空爆で2人が死亡した。アル・バイヤダとヒアムで破壊活動を継続し、あちらこちらを爆破した。ティルス地区のアル・マンズーリとバイト・アッサイヤドの郊外やマルジャユーン地区の町カンタラは砲撃された。ティルス地区のデイル・アメスの住民に強制避難命令を出し、住民に自宅を放棄させた。

***ヒズボラの反撃：**ヒズボラは24日、南レバノンの町カンタラに集結していたイスラエル軍に対し、爆発物を搭載したドローンを発射したと発表した。これは「イスラエルがトゥーリンの民間人を停戦違反攻撃をしたことに対する報復」だと言った。また、別の声明で、ティルス・アル・フシェ地域上空でイスラエル軍の「ヘルメス450」型ドローンを地対空ミサイルで撃墜したと発表した。

***トランプ、レバノン停戦3週間延長発表：**トランプ大統領は23日、26日に期限切れになる予定のレバノン停戦を3週間延長すると発表した。この発表は、ホワイトハウスの大統領執務室でイスラエル大使とレバノン大使を招いて、両国間直接協議第2ラウンドを行った後で行われた。イエヒエル・ライター駐米イスラエル大使は、トランプ大統領のリーダーシップのおかげで「ヒズボラを弱体化しレバノンをヒズボラの支配から解放する可能性が現実化した」と言った。レバノンのナダ・ハマデ・モアワド駐米大使はトランプ大統領に感謝し、「あなたの支援があれば、レバノンを再び偉大な国にすることができると信じています」と言った。トランプ大統領は、数週間以内にイスラエルのネタニヤフ首相とレバノンのアウン大統領をホワイトハウスで直接会談させると言った。

***ヒズボラは、米仲介の交渉を拒否し、単にイスラエルに攻撃継続の「例外」を与えるだけだと警告：**ヒズボラを代表するレバノン議会の議員モハンマド・ラードはレバノン政府にイスラエルとの直接交渉から撤退することを求めた。ラード議員は24日に、「政府はイスラエルに殺害されている国民に対して自らを恥じ、シオニスト敵とのいわゆる交渉から直ぐに撤退すべきだ」という声明を発表し、いかなる「いわゆる停戦」もイスラエルに「レバノン領内を攻撃し、軍事侵略する

特別な例外を与えるだけ」、つまり停戦はレバノン側にだけ適用され、イスラエルには適用されないという事実を指摘した。

ガザ・ジェノサイド、西岸地区、イスラエル

***イスラエルのガザ回廊攻撃攻撃は続いている**：WAF A通信によると、24日、イスラエル軍はガザ市北部のシェイフ・ラドワン地区をドローン攻撃し、パレスチナ人2人が死亡し、数人が負傷した。他にベイト・ラヒア・プロジェクト地区の避難民シェルターを攻撃し、パレスチナ人少女が頭を撃たれた。避難所となっているハリファ学校への砲撃と銃撃で、数人の避難民が負傷した。ガザ市東部のアットゥファーフ地区も砲撃された。ハーン・ユニス沖の海軍もガザに向かって艦砲射撃した。去年10月にいわゆる停戦合意が締結された以降、イスラエル軍はガザ住民を800人以上を殺害している。

***親たち、我が子の命を奪ったイスラエルの攻撃を語る**：23日、ガザ市のアッシファ病院で、イスラエルのベイト・ラヒア空爆で死亡したパレスチナ人5人（うち3人は子ども）の葬儀が行われた。この空爆で9歳のアブドラと10歳のサラを失った母親アムナ・アル・アベドは、ドロップ・サイト記者に、子どもたちが父親と食事に出かけたときに空爆を受け、「夫は負傷しましたが、子どもたちは亡くなりました。一人はママと叫んだ後、私の目の前で息をひきとりました」と、涙ながらに話した。14歳の息子モハンメドを亡くした母親バハア・バルーシャは、子どもたちに食事をせがまれて家族で夕食に出かけたときに空爆をうけたと、ドロップ・サイトに語った。「買い物に出たときに悲劇が起きたのです。停戦宣告が出ているのに、静かな時間は1時間もありません」と言った。

***ガザ回廊で、手足切断手術危機が深刻に**：イスラエルが医療物資搬入を制限する妨害を続けているために、止む無く負傷者の手足を切断する危機が悪化していると、英国の人権擁護団体ヒューマニティ&インクルージョンが今週声明を出した。WHOも、2025年10月の停戦以降、5000～6000人が手足切断手術を受けたと推定している。ジェノサイドのピーク時期には、1日に10人の子どもが片足または両足を切断する報告があった。停戦から6か月が経過した現在、ガザ回廊で活動している義肢装具士はわずか9人である。ヒューマニティ&インクルージョンUKには、2025年2月以降、人道支援物資や義肢装具をガザに持ち込むことが禁止されている。

***イスラエル、占領下の東エルサレムに新たな入植地関連の学校の宗教学校の建設を承認**：イスラエル当局は、東エルサレムのシェイフ・ジャラ地区に大規模な超正統派ユダヤ教の宗教学校を建設する計画を承認したと、WAF Aが報じた。エルサレム行政区は声明で、これは入植地計画を推進するために「今の地域情勢緊迫を悪用したもの」と非難し、シェイフ・ジャラ地区に「危険な人口構成変化と地理的変化をもたらす」と警告した。エルサレム行政区当局は、この動きを東エルサレムに対する大きな政策の一環であるとして、数十世帯のパレスチナ人家族を立ち退かせて学校を建築するのは、「本格的な強制移住」戦略の一環だと非難した。

***イスラエル閣僚、西岸地区での入植地拡大はトランプ大統領の支持を得ていると発言**：イスラエルのベザレル・スモトリッチ財務相はエルサレム・ポスト紙に対し、占領地西岸地区における入植地拡大は、トランプ大統領、マルコ・ルビオ国務長官、マイク・ハッカビー大使と直接協力し、米国の全面的支持を得て進めていると述べた。スモトリッチ財務相事務所によると、過去4年間で西岸地区に5万1000戸以上の入植者住宅の建設が承認された。スモトリッチ財務相は、西岸地区の完全併合については、トランプ大統領の支持はまだないことを認めているが、「我々はそれを実現する」と主張した。

***英国、イスラエルの国際法違反を監視する部局を閉鎖**：ガーディアン紙によると、英国外務省は予算削減を理由に、ガザ回廊とレバノンにおけるイスラエルの国際人道法違反を監視する部局を閉鎖した。この閉鎖により、独立非営利の社会事業情報レジリエンス・センターが運営する紛争・安全保障監視プロジェクトへの英政府からの資金が打ち切られる。このプロジェクトは、イスラエル、パレスチナ、レバノンにおける人権侵害事件を監視する世界最大のオープンソース監視システムを運用してきた。閉鎖によって、外務省は中東で検証した2万6000件の人権侵害事件データベースへのアクセスを失うことになると、関係者が警告している。

***ネタニヤフ首相、前立腺がん初期段階の治療を受ける：**ネタニヤフはXへの投稿で、前立腺がん初期段階の治療を受けたことを明らかにした。定期的健康診断で発見され、手術は無事成功したという。彼はこの公表を遅らせた理由を、「戦争中に公表するのを避けるため、イランが対イスラエル・プロパガンダに利用するのを望まなかったため」と言った。

米国ニュース

***米兵、機密情報を使って40万ドル得たことで起訴される：**ニューヨークの連邦検察は23日、米陸軍のギャノン・ケン・ヴァン・ダイク上級曹長（38歳）が、ベネズエラのマドゥロ大統領を拘束した1月の作戦に関する機密情報を使って、予測市場プラットフォーム「ポリマーケット」で約13回の賭けを行い、40万ドル以上を稼いだために起訴したと発表した。ヴァン・ダイクはフォート・ブラック基地に駐屯する特殊部隊員で、12月下旬にポリマーケットに自分のアカウントを作成し、米軍のベネズエラ駐留や、マドゥロ大統領が2026年1月31日までに失脚することなど、様々な結果予測に賭けていたとされる。ベネズエラ作戦後、彼は賭けで稼いだ賞金の大半を海外の仮想通貨保管庫に移し、ポリマーケットの自分のアカウントの削除を依頼した。

***司法省、384人の米国民の市民権剥奪を検討：**NYタイムズ誌によれば、匿名の高官が、外国生まれの米国民384人の市民権剥奪を司法省が検討していると、同紙に語ったという。司法省報道官は、これは「史上最多の市民権剥奪事例になる」と言った。高官らは、これはもっと大きい市民権剥奪キャンペーンの「第一波」で、これから劇的エスカレーションが始まると述べた。1990年から2017年までの間、政府は年間平均11件の市民権剥奪の訴訟を起こしていた。

***ワーナーブラザーズの株主、パラマウントとの合併を承認：**ワーナー・ブラザーズ・ディスカバリーは23日、株主会がパラマウント・スカイダンスとの1110億ドル規模の合併を承認したと発表した。パラマウント・スカイダンスは、テクノロジー業界の富豪ラリー・エリソンの息子のデヴィッド・エリソンが経営している会社である。この親子は熱烈なトランプ大統領支持者である。この合併にかんしては、米国と欧州の規制当局の承認がさらに必要である。合併が実現すれば、ニュース報道、スポーツ、映画、ビデオゲーム、テーマパークなど多岐にわたる事業を擁する米国史上最大のメディア複合企業の誕生となる。

***エリソンとトランプの夕食会場前でデモ：**ワシントンD.C.のナショナル・モールでデヴィッド・エリソンが米国平和研究所で招待客だけの夕食会にトランプ大統領を招待した。その会場近くで、大企業の独占的合併を批判する連邦議会議員を含む数十人が抗議集会を開いた。この夕食会は「憲法修正第1条を祝い」¹、「トランプ政権とCBS ホワイトハウス特派員を称える」ためのものであった。メリーランド選出のジェイミー・ラスキン下院議員は、抗議集会で大手メディアの合併を批判し、「私たちの後ろの建物内で、デヴィッド・エリソンがトランプを称える夕食会を開いている。この夕食会は、エリソンが長年の追求してきた不正な合併計画を、大統領の支持で確固としようとするものだ」と述べた。

***AIPAC、フィラデルフィア下院選に秘密資金を投入：**新たな連邦選挙資金報告書によると、AIPACは次期民主党予備選挙を前にして、ペンシルベニア州第3下院選挙区のアラ・スタンフォード医師の選挙運動に資金を投入していることが明らかになった。スタンフォードはフィラデルフィアの議席をめぐる選挙でAIPACから資金を受け取ったことを否定しているが、記録には、AIPACと繋がった「デモクラシー・エンジン」プラットフォームやスタンフォードを支持するAIPACのスーパーPACを通じて、親イスラエル団体AIPACが彼女の選挙運動に資金を直接流したことが記されている。このような間接的方法によって、小児科医のスタンフォードは、イスラエルのガザとイランへの非人道的虐殺で米国民の間で悪評が高まっているAIPACから距離を置きながら、AIPACから資金援助を受け続けることができる。詳しくは、Ryan Grim & Julian Andreone, [“Despite Denials, AIPAC Is Now Funding Campaign of Ala Stanford in Philadelphia”](#), Drop Site News, April 24, 2026 を読みたい。

***連保政府機関雇用機会均等委員会 (EEOC)がLGBTQの米国民に関する訴訟において、公民権法の執行を拒否した疑い：**法的責任追及センター (Legal Accountability center)は23日、バージニア弁護士会に対して、EEOCのアンドレア・ルーカス委員長が、差別的影響、性的指向、性的自己認識に基づくすべての差別処遇を訴えた苦情申し立ての処理を停止するように調査員に指示したのは、職業倫理規定に違反するので、取り上げて欲しいと申請した。この申請はまた、ルー

¹ メディア独占合併を表現の自由を保障する憲法修正第1条で正当化している。

カス委員長がEEOCの公式レターヘッドを用いて、20社の大手法律事務所に、性的多様性、公平性、包括性に関する問題を扱った情報を提出せよという要望書を公的認可なく送付したことも言及している。ルーカス委員長には法律事務所にデータを請求する書簡を送付する法的権限はない。法的責任追及センターは、ルーカス書簡は「EEOCが執行すべき連邦法である公民権法第7編に違反し、雇用者を脅迫して性的多様性、公平性、包括性への取り組み努力を放棄させるものである」と指摘している。

***トランプ政府、南アフリカの白人難民の受け入れを倍増検討：**事情に詳しい3人がロイター通信に語ったところによると、トランプ政府は、現在年間7,500人としている難民受け入れの上限を10,000人増やし、もっと多くのアフリカーナ（白人南アフリカ人）を米国に受け入れようとしている。トランプ大統領が就任当初に難民受け入れを一時停止して以来、米国の難民受け入れは、ほぼ南アフリカ白人のみを対象としている。国務省の統計によると、2026年会計年度上半期に難民として入国した難民約4,500人のうち、南ア白人以外はアフガニスタン人3人だけであった。バイデン時代の12万5,000人という受け入れ上限と比べると大きな差である。

***コロラド州の食肉加工労働者、JBS社に対するストライキ勝利：**コロラド州グリーリーにあるJBS社の牛肉加工工場、UFCWローカル7に属する約3,800人の労働者が3週間のストライキで勝利し、2年間で時給1,50ドルの賃上げ、作業中の健康保護具を自費で購入していた費用の払い戻し、紛失または故障した安全装備の交換費用を労働者の賃金を差し押さえて労働者に支払わせていた慣行（ときには最大1,100ドル）の廃止などを勝ち取った。このストライキは57カ国の別々の言葉を話す労働者たちを団結させ、JBS社はストで1日当たり推定2,000万ドルから3,000万ドルの収益を失った。詳細を知りたい人は、Caitlyn Clark & Lisa Xu, [“After Three-Week Strike, JBS Concedes to Meatpacking Worlors”](#), Labor Notes, April 23, 2026 を読みたい。

その他の国際ニュース

***米国防総省のEメール、スペインをNATOから加盟資格はく奪を示唆：**米国防総省内の回覧メールには、NATOに対する今後の措置などが記されている。例えば、スペインのNATO資格停止、英国が実効支配するフォークランド諸島に関する米国の立場の再考など。これらは、ロイター通信が米高官の話として報道したところによると、米・イスラエルのイラン戦争への支援や協力が不十分であることへの不満の表れである。メールは「欧州諸国は権利意識が強すぎる」と主張し、NATO加盟国に対する警告として、米軍の欧州基地の使用権と欧州の領空通過権は、「NATOの基本的条件であるべきだ」と主張している。スペインは自国の領空や基地からの米軍のイラン攻撃を拒否しており、英国も当初は同じように許可しなかったが、後にキア・スターマー首相が妥協して、「防衛目的」という言葉で表現して2つの英国基地の使用を許可した。

***アルゼンチンのミレイ大統領、正式許可を受けたジャーナリストの官邸立ち入りを禁止：**アルゼンチンのハビエル・ミレイ大統領政府は23日、2人の記者が政府官邸の立ち入り禁止区域をこっそり撮影したとして告発された事件の後、正式許可のある記者のカサ・ロサーダ（大統領官邸）の立ち入りを禁止した。2023年に大統領就任以来、ミレイはジャーナリストを「忌まわしいゴミ」と呼び、官邸への立ち入りを制限してきた。国境なき記者団はアルゼンチンの「報道の自由の急落」を非難した。

***パキスタンで、武装団が銅・金鉱山で少なくとも9人を殺害：**地元筋がロイター通信に語ったところによると、パキスタン南西部バルチスタン州にあるナショナル・リソース社のダリグワン銅・金鉱山プロジェクトが22日夜、武装勢力の襲撃を受け、警備員2人を含む少なくとも9人の従業員が死亡した。

***チャド東部で、髄膜炎と麻疹が流行：**国境なき医師団は23日、チャド東部で髄膜炎が大流行し、3月から4月にかけて入院した212人の子どものうち25人が死亡したと報告した。国境なき医師団はこれを「衝撃的」致死率と呼んだ。この地域は、ダルフールの大量虐殺や飢饉を生き残った人々など130万人以上のスーダン人難民が暮らしている地域である。国境の町アドレでは麻疹が蔓延している。最近難民の流入でキャンプは過密状態になっており、国境なき医師団のイザベル・アビラは、髄膜炎患者による病床占有率は「ほぼ100%」だと言っている。チャド保健省と国境なき医師団は緊急ワクチン接種を懸命に行っている。

***オデッサへロシアのドローン攻撃、高齢者夫婦が死亡、負傷者14人：**ウクライナ当局は24日、南部のオデッサがロシアの夜間ドローン攻撃を受け、75歳の高齢者夫婦が死亡し、少なくとも14人が負傷したと発表した。救急当局によると、2階建ての建物2棟が全壊、2棟が部分損壊、1棟の外壁に大きな穴が開き、火災が発生した。

ドロップ・サイトの他の情報

***カナリア・ミッションの正体：**2015年に開設された親イスラエル派の情報暴露サイトは極めて秘密主義で運営されてきた。パレスチナ支持の言論活動を行う学者や活動家のオンライン・ブラックリストを作る目的で始まったこの匿名ウェブサイトは、過去1年間、トランプ政府の留学生逮捕、拘留、国外追放の対象決定に利用されてきた。その悪名が高いにもかかわらず、ウェブサイト運営者が誰なのかはほとんど知られていない。ドロップ・サイト寄稿者のジャクリーン・スウィートは、関連団体のメガモット・シャロームに、コンテンツ・ライター、編集者、コンサルタントとして雇用されている人物5人を特定した。詳しくは、Jacqueline Sweet, [“Meet the Top “Content” Producers Linked to Canary Mission”](#), Drop Site News, April 23, 2026 を読みたい。